



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月27日

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一
 定時株主総会開催予定日 2018年6月23日 配当支払開始予定日 2018年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3555-9589

2018年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	26,502	27.9	25,069	29.6	7,141	138.5	7,229	134.9	4,994	128.8
2017年3月期	20,714	5.2	19,338	5.0	2,994	19.0	3,077	19.3	2,183	15.4

(注) 包括利益 2018年3月期 5,207百万円 (85.0%) 2017年3月期 2,814百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2018年3月期	117.00	116.73	14.5	26.9
2017年3月期	50.89	50.83	6.6	14.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	58,671	36,641	61.9	850.09
2017年3月期	53,706	33,099	61.1	769.18

(参考) 自己資本 2018年3月期 36,326百万円 2017年3月期 32,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,689	24	1,737	12,974
2017年3月期	4,356	83	2,689	17,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		15.00		16.00	31.00	1,325	60.9	4.0
2018年3月期		24.00		37.00	61.00	2,605	52.1	7.5

(注) 2019年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	44,431,386 株	2017年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,699,220 株	2017年3月期	1,786,050 株
期中平均株式数	2018年3月期	42,688,940 株	2017年3月期	42,902,287 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	23,440	26.7	23,354	26.7	6,042	142.0	6,128	137.7	4,280	131.5
2017年3月期	18,497	5.6	18,438	5.6	2,496	22.2	2,578	22.4	1,848	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2018年3月期	100.27	100.04	13.1
2017年3月期	43.09	43.04	5.8

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年3月期	55,490	34,451	61.6	800.20	600.4
2017年3月期	51,620	31,623	60.8	736.11	591.9

(参考) 自己資本 2018年3月期 34,194百万円 2017年3月期 31,391百万円

2. 2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(2018年4月1日～2019年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 7
(3) 中期経営計画・8つの基本戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P.10
(1) 連結貸借対照表	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.19
継続企業の前提に関する注記	P.19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.19
セグメント情報等	P.19
1株当たり情報	P.20
重要な後発事象	P.20
6. 補足情報	P.21
2018年3月期 連結業績報告	
(1) 受入手数料	P.21
(2) トレーディング損益	P.21
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.22
2018年3月期 個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P.23
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.23
(3) 自己資本規制比率	P.23
(4) 役職員数	P.23

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2018年5月23日(水)15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は天候不順の影響を一時的に受けましたが、概ね緩やかな回復基調を維持し、企業の生産活動も海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出の伸びから増加基調となり、良好な雇用環境と内外経済の回復を背景に需要超過幅が拡大するなど経済の好循環がみられました。

日本の株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや円高ドル安の進行などから、日経平均株価が昨年4月17日に昨年来安値1万8,224円まで下落しましたが、その後、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を契機とした円安ドル高を背景とする国内企業の業績改善期待などから約一年半ぶりに2万円台を回復しました。8月に入ると米国政治の混乱や米朝対立の緊迫化に起因する国内外投資家による売買の手控えにより、日経平均株価は調整し9月8日には1万9,239円を付けました。その後、為替が円安ドル高になったことや衆議院解散・総選挙の自民党健闘に伴う政策期待の盛り上がりにより日経平均株価は反発に転じ、国内企業の好業績に加えて、海外投資家の資金の流入や良好な米国内景気・企業業績を背景にした米主要株価指数の過去最高値更新も追い風となり、10月には日経平均株価は16連騰と過去最長の連続上昇を記録し、昨年末終値は2万2,764円と1980年代のバブル崩壊後では最長となる6年連続の上昇を記録しました。年明け直後も、米主要株価指数の過去最高値更新や、1月の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定したことなどが好感され、日経平均株価は1月23日に2万4,129円とおおよそ26年ぶりに2万4,000円台を回復しましたが、円高ドル安の進行、米インフレ懸念による米長期金利の急上昇に伴う世界的なリスク資産圧縮の流れが影響し、2月6日の日経平均株価は1,000円を超える急落となりました。その後、米朝首脳会談の可能性が浮上し地政学リスクが和らぎましたが、米政権が鉄鋼・アルミニウム製品の輸入制限を発動するなど米中貿易摩擦への懸念が強まったことで3月26日には2万347円とおおよそ5カ月ぶりの安値を付け、当期末終値は2万1,454円となりました。

外国為替市場では、4月以降年末にかけては、リスク回避と日米金利差の綱引きからドル円相場は1ドル=108円から114円台の値幅での動きとなり昨年末は1ドル=112円台半ばとなりましたが、年明け以降は、米政府高官によるドル安容認の発言をきっかけとして円高ドル安の流れが強まり、3月26日には1ドル=104.63円を付け、当期末は1ドル=106円台前半となりました。

また、日本の新興市場では、好需給を背景として、成長が期待される中小型株が上昇傾向を辿り、日経ジャスダック平均株価は1月29日に4,317円と過去最高値を付け、東証マザーズ指数は1月24日に1,367とおおよそ11年5カ月ぶりの高値を付けましたが、その後はリスク回避の売りが嵩み、当期末終値は日経ジャスダック平均株価が3,983円、東証マザーズ指数は1,206で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期比16.3%増の2兆9,570億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同84.4%増の871億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同7.8%減の1,110億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は2兆6,375億円(前期比21.5%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は870億円超となりました。

また、いちよし経済研究所のリーサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券の販売力という当社グループの総合力の発揮により、一昨年6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は順調に残高を伸ばし、当期末の当社の預り残高は820億円超となりました。そして、昨年11月に募集を開始した投資信託「いちよしジャパン・ベンチャー・ファンド」におきましても、当期末の当社の預り残高が260億円超となるなど、顧客ニーズに即した提案が投資信託の預り資産拡大につながりました。

さらに、当社グループの総合力が、海外機関投資家からの株式等の受注拡大や地域金融機関向けの私募投資信託(プロ私募)の預り残高拡大につながりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましても、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の残高は3,690億円(前期末比106.0%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は250億69百万円(前期比29.6%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は179億28百万円(同9.7%増)となり、差し引き営業利益は71億41百万円(同138.5%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は246億16百万円(前期比30.5%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は96億30百万円(前期比41.4%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証二部市場、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は24億74百万円(同41.3%増)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は25.7%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事4社を含む新規公開企業は30社(前期は、新規公開企業31社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは7社(前期は、主幹事2社を含む9社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は5億70百万円(前期比57.7%増)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,044社(うち主幹事50社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が67億4百万円(前期比20.6%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は67億77百万円(同20.1%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が43億80百万円(前期比4.9%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が12億64百万円(同131.8%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等10億25百万円(同118.4%増)、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計74億44百万円(同28.7%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、47百万円(前期比43.2%減)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により76百万円(同39.5%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は1億23百万円(同41.0%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により3億10百万円(前期比30.9%増)、金融費用は、92百万円(同39.4%増)となり、差し引き金融収支は2億18百万円(同27.6%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は250億69百万円(前期比29.6%増)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により179億28百万円(前期比9.7%増)となりました。

営業外損益

営業外収益が投資事業組合運用益54百万円、受取保険金及び配当金25百万円等で1億19百万円となり、差し引き88百万円(前期比5.9%増)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は72億29百万円(前期比134.9%増)となりました。

特別損益

特別利益が固定資産売却益58百万円、投資有価証券売却益26百万円等で91百万円、特別損失が固定資産の減損損失96百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ30百万円等で1億47百万円となり、差し引き56百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は71億73百万円(前期比134.9%増)となりました。これに法人税、住民税及び事業税23億63百万円及び法人税等調整額2億6百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する当期純利益は49億94百万円(同128.8%増)となりました。

なお、当期末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付や国内外マーケットの上昇が増加要因となりましたが、一方、株式、投資信託の利益確定等の売却や投資信託の償還が減少要因となり、1兆9,400億円(前期末比11.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて50億49百万円(10.6%)増加し、525億82百万円となりました。これは、信用取引資産が101億42百万円及び募集等払込金が27億94百万円増加し、現金・預金が44億54百万円及び預託金が41億49百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて84百万円(1.4%)減少し、60億89百万円となりました。これは、投資有価証券が1億38百万円及びソフトウェアが1億29百万円増加し、土地が2億19百万円及び建物が1億29百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて49億65百万円(9.2%)増加し、586億71百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて13億80百万円(6.9%)増加し、214億62百万円となりました。これは、信用取引負債が25億41百万円、未払法人税等が17億87百万円及び受入保証金が6億57百万円増加し、預り金が45億93百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて11百万円(3.2%)増加し、3億55百万円となりました。これは、繰延税金負債が45百万円及びリース債務が3百万円増加し、長期借入金が39百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金が30百万円増加し、2億11百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて35億42百万円(10.7%)増加し、366億41百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益49億94百万円及びその他有価証券評価差額金が1億88百万円増加し、配当金の支払い17億6百万円により減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71億73百万円を計上、顧客分別信託金41億50百万円減少等により増加、信用取引資産及び信用取引負債76億1百万円増加、預り金及び受入証拠金39億36百万円減少、募集等払込金27億94百万円増加等により減少し、26億89百万円(前期比70億46百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、24百万円(同1億8百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、17億37百万円(同9億51百万円の増加)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、44億52百万円減少し、129億74百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えております。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当ともに連結配当性向を算出基準として、当期の1株当たりの配当金は中間配当24円、期末配当37円の合計61円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

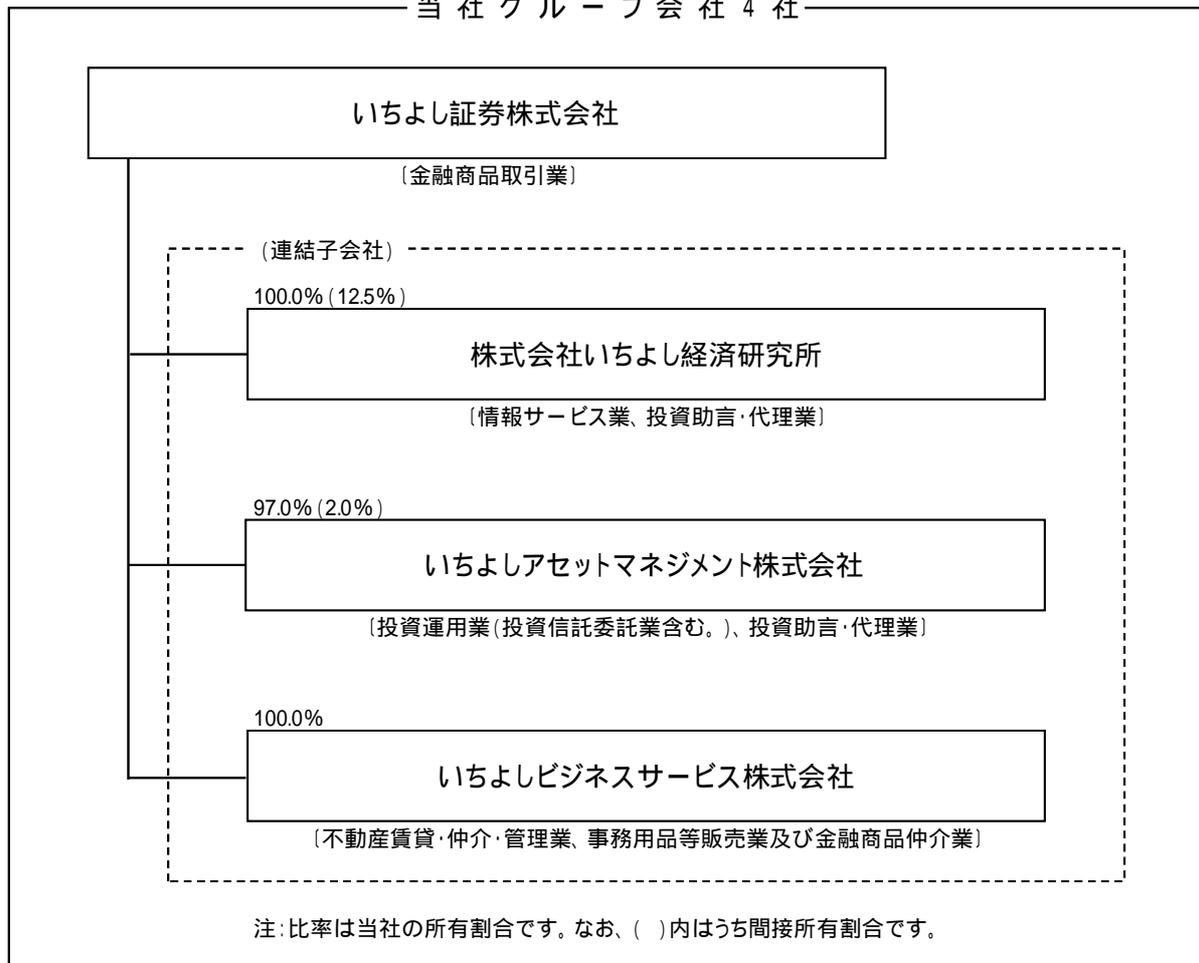
〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用業

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等

当社グループ会社4社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくらう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

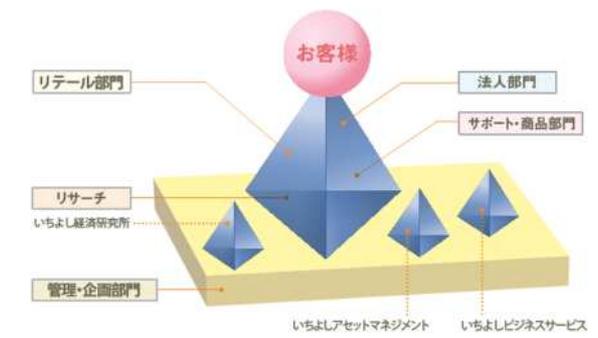
【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースにリテール部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体を管理・企画部門や関連会社が土台として支えることにより各部門及び関連会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 中期経営計画・8つの基本戦略

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築に向けて、クレドの実践により一人一人のお客様にとって一番の証券会社を目指しております。また、預り資産を「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のパロメーターと位置づけ、預り資産の拡大を最も重要な経営目標であり成長の源泉として持続的な成長の実現に努めています。

また、具体的な目標として、当社は、金融・証券界の「ブランド・ブティックハウス」の構築を目指して従来築いてきた土台を基に、その上に「ブティックハウス」を構築するために、2016年10月から2020年3月末を計画期間とした「中期経営計画」を策定しております。預り資産の拡大、コンプライアンスの実践、コーポレート・ガバナンスを核として、「8つの基本戦略」を柱に、中期経営計画の達成に向けて取り組んでおります。

中期経営計画の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

【中期経営計画】

項目	数値目標（2020年3月末）	[当期末実績]
預り資産	3兆5,000億円	1兆9,400億円
ROE (自己資本当期純利益率)	15%以上	14.5%
主幹事会社数(累計)	70社	50社

【 8 つの基本戦略】

1. クレドの徹底

いちよしの永続的な成長のベースになる経営理念・経営目標・行動指針

2. 営業基盤の拡大

預り資産の増大

「顧客戦略」「商品戦略」「チャネルの多様化」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造

「投信・ラップ残高の拡大による安定収益」「株式以外の収入でコストをカバー」

4. 既存ビジネス収益力の厚みの増加

中小型株特化の収益力アップ

「中小型株、中小型株投信」「機関投資家ビジネス」「投資銀行業務」「地域金融機関との連携」「いちよしアセットマネジメント運用資産の残高拡大」

5. いちよしの総合力

『トライアングル・ピラミッド経営』の強化

「本社・本部のバックアップ体制によるお客様サービスの強化」「関連会社とのシナジー効果の発揮」

6. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

「法令遵守は絶対」「お客様目線の適合性重視」

7. 人材の育成

人材こそが成長の源泉

「若手アドバイザーの育成」「女性社員の育成と管理職登用」「シニア社員の活用」

8. 「働きやすい・やりがいのある職場」作り

「風通しの良い、明るい職場」「仕事のやり方改善」「福利厚生、職場環境の見直し」

(4) 会社の対処すべき課題

低金利環境の長期化を背景として「貯蓄から投資へ」そして「貯蓄から資産形成へ」の流れが本格化していくなかで、我が国における証券会社は、お客様の立場に沿ったビジネスを展開することがより強く求められております。かねてより、「コンプライアンスは競争力の源泉」という理念に基づきお客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年続けて参りました当社としましては、お客様本位の業務運営をより一層推進し、更なる進化に取り組んで参ります。

当社は、お客様の資産の中長期運用における「投信ベース資産」として、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」を引き続きご提案するとともに、「投信アクティブ資産」として「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」をご提案し、一人一人のお客様の資金性格に応じた分散投資によるポートフォリオの構築によりお客様満足度の向上に取り組んで参りました。株式においても中長期投資による「株式ベース資産」と当社グループの強みである中小型成長企業を投資対象とした「株式アクティブ資産」への分散投資のご提案を実行して参りました。

この取り組みをより強力に進めるとともに、運用ニーズが高い資産を保有しているマーケット(地域の優良法人など)へのアプローチを強化することで預り資産を拡大して参ります。

また、当社はかねてより従業員の労働条件や職場環境、人事制度、人材育成を経営の重要課題としており、「働きやすい・やりがいのある職場」作りを成長のための「8つの基本戦略」のひとつと位置づけ、具体的な取組みを進めております。

今後も、当社の3つの強み いちよし経済研究所のリサーチ力、コーポレート・ガバナンス力、コンプライアンス力(お客様満足度)を生かし、「8つの基本戦略」を柱に、「中期経営計画」を達成すべく、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

預り資産を増やすためには営業拠点の展開も重要であり、昨年5月の広島支店開設に続き、昨年11月には新たに西宮支店を開設致しました。また、本年5月14日には、東京支店を移転し、名称を銀座支店として新店舗にて営業を開始する予定となっております。今後も、将来における資金フローを踏まえた店舗網の更なる充実を図って参ります。

また、当社のグループ力を生かしたいちよしアセットマネジメントの中小型株を運用する投資信託は、パフォーマンスも良好で地域金融機関による販売網もより拡大してきており、引き続き、より幅広いお客様へ提案できるよう地域金融機関との連携を進めて参ります。さらに、いちよしビジネスサービスにおいては、金融商品仲介業務を再稼働し、職域マーケットのお客様のセカンドライフのコンサルティングに特化した新たな取組みとして、昨年4月に東京都板橋区にて「桜生活・年金サポート成増オフィス」の営業を開始しております。

また、当社の法人部門においてはIPO(新規公開)やPO(公募・売出)において主幹事会社を務める会社数の更なる増加に努め、管理・企画部門ではお客様からの信頼を向上するため、リテール部門・法人部門を強力にバックアップする体制の構築と効率化を進めて参ります。

今後とも、グループ会社各社とのシナジー効果の強化を図るなど、役職員一丸となって鋭意努力して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、IFRS(国際会計基準)の適用の検討はしておりません。

以 上

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,249	13,795
預託金	9,933	5,783
トレーディング商品	317	189
商品有価証券等	317	189
約定見返勘定	1	-
信用取引資産	13,875	24,018
信用取引貸付金	13,302	23,766
信用取引借証券担保金	573	252
有価証券担保貸付金	-	0
借入有価証券担保金	-	0
立替金	22	36
募集等払込金	3,400	6,194
短期貸付金	10	5
未収収益	1,299	1,902
繰延税金資産	317	547
その他の流動資産	109	113
貸倒引当金	△2	△5
流動資産計	47,533	52,582
固定資産		
有形固定資産	3,291	2,901
建物	1,016	887
器具備品	612	566
土地	1,646	1,427
リース資産(純額)	16	20
無形固定資産	617	565
のれん	8	-
ソフトウェア	434	564
ソフトウェア仮勘定	172	-
その他	1	1
投資その他の資産	2,263	2,621
投資有価証券	1,249	1,388
長期貸付金	16	17
長期差入保証金	914	1,021
退職給付に係る資産	66	161
繰延税金資産	2	13
その他	24	29
貸倒引当金	△10	△9
固定資産計	6,173	6,089
資産合計	53,706	58,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	3
信用取引負債	4,925	7,466
信用取引借入金	3,802	7,045
信用取引貸証券受入金	1,123	421
預り金	11,609	7,015
受入保証金	1,245	1,903
有価証券等受入未了勘定	0	0
短期借入金	210	210
リース債務	4	5
未払法人税等	333	2,121
賞与引当金	694	1,077
その他の流動負債	1,057	1,658
流動負債計	20,081	21,462
固定負債		
長期借入金	263	223
リース債務	11	15
繰延税金負債	34	80
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	344	355
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	180	211
特別法上の準備金計	180	211
負債合計	20,607	22,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,687	8,655
利益剰余金	12,135	15,360
自己株式	△1,608	△1,530
株主資本合計	33,792	37,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	223
土地再評価差額金	△1,187	△1,125
退職給付に係る調整累計額	162	164
その他の包括利益累計額合計	△990	△736
新株予約権	231	256
非支配株主持分	65	58
純資産合計	33,099	36,641
負債・純資産合計	53,706	58,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,857	24,616
委託手数料	7,070	9,823
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	361	570
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,642	6,777
その他の受入手数料	5,782	7,444
トレーディング損益	209	123
金融収益	237	310
その他の営業収益	1,409	1,451
営業収益計	20,714	26,502
金融費用	66	92
その他の営業費用	1,309	1,340
純営業収益	19,338	25,069
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,600	1,853
人件費	9,254	10,296
不動産関係費	1,816	1,953
事務費	2,394	2,391
減価償却費	406	430
租税公課	300	358
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	571	642
販売費・一般管理費計	16,344	17,928
営業利益	2,994	7,141
営業外収益		
投資有価証券配当金	22	19
投資事業組合運用益	43	54
受取保険金及び配当金	20	25
その他	21	18
営業外収益計	108	119
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	7
雑損失	18	22
その他	1	1
営業外費用計	24	30
経常利益	3,077	7,229
特別利益		
投資有価証券売却益	27	26
固定資産売却益	38	58
新株予約権戻入益	3	7
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	71	91

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5	13
固定資産売却損	63	6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	13	-
システム解約費用	10	-
貸倒損失	1	-
減損損失	-	96
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	30
特別損失計	94	147
税金等調整前当期純利益	3,054	7,173
法人税、住民税及び事業税	836	2,363
法人税等調整額	17	△206
法人税等合計	853	2,156
当期純利益	2,200	5,016
非支配株主に帰属する当期純利益	17	21
親会社株主に帰属する当期純利益	2,183	4,994

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,200	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	188
土地再評価差額金	662	-
退職給付に係る調整額	△28	2
その他の包括利益合計	614	191
包括利益	2,814	5,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,797	5,185
非支配株主に係る包括利益	17	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,696	12,391	△747	34,917
当期変動額					
剰余金の配当			△1,777		△1,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				△880	△880
自己株式の処分		△8		19	10
土地再評価差額金の 取崩			△662		△662
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	△256	△860	△1,125
当期末残高	14,577	8,687	12,135	△1,608	33,792

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	54	△1,849	191	△1,604	198	47	33,560
当期変動額							
剰余金の配当							△1,777
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,183
自己株式の取得							△880
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の 取崩							△662
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	662	△28	614	33	17	664
当期変動額合計	△19	662	△28	614	33	17	△461
当期末残高	35	△1,187	162	△990	231	65	33,099

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,687	12,135	△1,608	33,792
当期変動額					
剰余金の配当			△1,706		△1,706
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,994		4,994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△34		78	44
土地再評価差額金の 取崩			△62		△62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	3,225	78	3,270
当期末残高	14,577	8,655	15,360	△1,530	37,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	35	△1,187	162	△990	231	65	33,099
当期変動額							
剰余金の配当							△1,706
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,994
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							44
土地再評価差額金の 取崩							△62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	188	62	2	253	24	△6	271
当期変動額合計	188	62	2	253	24	△6	3,542
当期末残高	223	△1,125	164	△736	256	58	36,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	7,173
減価償却費	406	430
のれん償却額	9	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	382
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△48	△55
支払利息	8	7
減損損失	-	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
貸倒損失	1	-
固定資産売却損益 (△は益)	24	△51
固定資産除却損	5	13
ゴルフ会員権評価損	13	-
システム解約費用	10	-
新株予約権戻入益	△3	△7
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	30
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,970	4,150
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	5,956	△3,936
短期貸付金の増減額 (△は増加)	12	5
トレーディング商品の増減額	△42	127
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,450	△7,601
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△379	△2,794
その他	32	0
小計	5,472	△2,139
利息及び配当金の受取額	48	55
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△1,156	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,356	△2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△84
有形固定資産の売却による収入	465	247
無形固定資産の取得による支出	△266	△190
投資有価証券の取得による支出	△220	△40
投資有価証券の売却による収入	181	175
長期貸付けによる支出	△4	△10
長期貸付金の回収による収入	14	9
その他	△12	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	△24

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△27
リース債務の返済による支出	△3	△4
ストックオプションの行使による収入	9	37
自己株式の取得による支出	△880	△0
配当金の支払額	△1,774	△1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	△1,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,750	△4,452
現金及び現金同等物の期首残高	15,675	17,426
現金及び現金同等物の期末残高	17,426	12,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
1株当たり純資産額	769円18銭	850円09銭
1株当たり当期純利益金額	50円89銭	117円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円83銭	116円73銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,183	4,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,183	4,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,902	42,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	52	96
(うち新株予約権(千株))	(52)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2013年4月16 日、新株予約権の数56個、株 式数5,600株) (決議年月日2013年11月22 日、新株予約権の数4,311 個、株式数431,100株) (決議年月日2014年8月12 日、新株予約権の数40個、株 式数4,000株) (決議年月日2015年5月12 日、新株予約権の数319個、 株式数31,900株) (決議年月日2016年5月17 日、新株予約権の数4,806 個、株式数480,600株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2013年4月16 日、新株予約権の数56個、株 式数5,600株) (決議年月日2013年11月22 日、新株予約権の数4,146 個、株式数414,600株) (決議年月日2014年8月12 日、新株予約権の数40個、株 式数4,000株) (決議年月日2015年5月12 日、新株予約権の数304個、 株式数30,400株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年 3月31日)	当連結会計年度末 (2018年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,099	36,641
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	297	315
(うち新株予約権(百万円))	231	256
(うち非支配株主持分(百万円))	65	58
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,802	36,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	42,645	42,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2018年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	7,070	9,823	38.9 %
(株券)	(6,812)	(9,630)	(41.4)
(受益証券)	(258)	(192)	(25.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	361	570	57.7
(株券)	(361)	(570)	(57.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,642	6,777	20.1
(受益証券)	(5,556)	(6,704)	(20.6)
その他の受入手数料	5,782	7,444	28.7
(受益証券1)	(5,189)	(6,670)	(28.5)
合計	18,857	24,616	30.5

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	4,174	4,380	4.9 %
運用に係る信託報酬	545	1,264	131.8
ファンドラップに係るフィー等	469	1,025	118.4
合計	5,189	6,670	28.5

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	7,202	10,235	42.1 %
債券	85	74	13.6
受益証券	11,004	13,567	23.3
その他	564	739	30.9
合計	18,857	24,616	30.5

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	83	47	43.2 %
債券・為替等	126	76	39.5
(債券等)	(106)	(62)	(41.2)
(為替等)	(19)	(13)	(29.8)
合計	209	123	41.0

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[2016. 4. 1 2016. 6.30]	[2016. 7. 1 2016. 9.30]	[2016.10. 1 2016.12.31]	[2017. 1. 1 2017. 3.31]	[2017. 4. 1 2017. 6.30]	[2017. 7. 1 2017. 9.30]	[2017.10. 1 2017.12.31]	[2018. 1. 1 2018. 3.31]
	百万円							
営業収益	5,273	4,772	5,053	5,614	5,866	6,535	7,348	6,752
受入手数料	4,808	4,354	4,590	5,104	5,376	6,096	6,883	6,259
トレーディング損益	34	51	62	61	32	36	34	21
金融収益	56	52	65	62	67	71	88	83
その他の営業収益	374	313	335	386	390	331	342	387
金融費用	10	13	22	18	20	19	32	19
その他の営業費用	345	290	316	356	354	307	322	357
純営業収益	4,917	4,467	4,714	5,238	5,491	6,208	6,993	6,375
販売費・一般管理費	4,118	3,985	4,060	4,181	4,347	4,361	4,746	4,473
取引関係費	433	366	379	421	430	448	528	446
人件費	2,292	2,317	2,309	2,335	2,470	2,516	2,758	2,551
不動産関係費	464	451	445	454	484	472	500	496
事務費	584	552	624	633	601	577	612	600
減価償却費	98	99	98	110	102	106	100	121
租税公課	75	67	71	86	79	93	95	89
貸倒引当金繰入額					0	0	0	1
その他	169	131	131	140	180	145	150	165
営業利益	798	482	654	1,057	1,143	1,847	2,247	1,902
営業外収益	22	13	28	43	22	29	49	17
営業外費用	0	5	1	17	0	4	0	25
経常利益	821	490	681	1,083	1,165	1,872	2,296	1,895
特別利益	40	2	0	27	60	4	23	2
特別損失	11	66	0	16	65	11	3	66
税金等調整前当期純利益	850	427	681	1,095	1,160	1,865	2,316	1,831
法人税、住民税及び事業税	137	99	66	532	281	796	592	692
法人税等調整額	158	139	177	179	89	184	133	245
当期純利益	554	467	436	742	789	1,253	1,589	1,384
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1	2	11	3	4	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	552	465	433	731	785	1,249	1,583	1,376

2018年3月期 個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,072	2,448,897	1,847	2,970,271	10.8%	21.3%
(自己)	(236)	(278,466)	(182)	(332,676)	(22.6)	(19.5)
(委託)	(1,836)	(2,170,431)	(1,664)	(2,637,594)	(9.3)	(21.5)
委託比率	88.6%	88.6%	90.1%	88.8%		
東証シェア	0.16%	0.18%	0.16%	0.18%		
1株当たりの委託手数料	3円71銭		5円79銭			

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引 受 高	株券(株数)	2	9	226.2
	"(金額)	7,316	16,584	126.7
	債券(額面金額)			
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)			
募 取 扱 ・ 売 出 し の 高	株券(株数)	2	9	236.4
	"(金額)	7,302	16,223	122.2
	債券(額面金額)	836		
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	706,742	937,460	32.6

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	32,544	35,099
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	920	648
	金融商品取引責任準備金等	180	211
	一般貸倒引当金	2	4
	計 (B)	737	431
控除資産	(C)	5,561	5,200
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	26,246	29,467
リスク相当額	市場リスク相当額	103	127
	取引先リスク相当額	453	707
	基礎的リスク相当額	3,876	4,071
	計 (E)	4,433	4,907
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	591.9%	600.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	9	9
執行役員	14	14
従業員	922	955